

## 令和4年度地域日本語教育事業 実施報告

## 実施事業

## ●「東京日本語教室サイト」運営(令和3年12月開設)

## ●地域日本語教育コーディネーター連携会議 開催

(第1回)

開催日：令和4年7月6日(水)

参加者：7区市の地域日本語教育コーディネーター等 10名

会場：東京都つながり創生財団 会議室

内容：各区市の地域日本語教育事業の共有や、課題等について意見交換

(第2回) ※調整会議座長の神吉先生(武蔵野大学)がゲスト参加

開催日：令和5年3月14日(火) 予定

会場：新宿NSビル 3階会議室

内容：事業報告及び意見交換、調整会議やパネルディスカッションのフィードバック

## ●地域日本語教育に関するパネルディスカッション 開催

(第1回)

開催日：令和4年11月8日(火)14:00～16:00

参加者：84名(うち、行政関係者49名)

第2回調整会議で報告

(第2回)

開催日：令和5年2月2日(木)14:00～16:00

参加者：50名(うち、行政関係者31名)

## 概要

日本語を学びたい在住外国人や、ボランティア希望者が日本語教室を探ることができることを目的に、令和3年12月に開設。メールフォームを利用して、直接、各教室に問合せすることができる。

### ●掲載している日本語教室

令和3年度末時点	令和5年1月末時点	増減
112教室	206教室	83.9%増

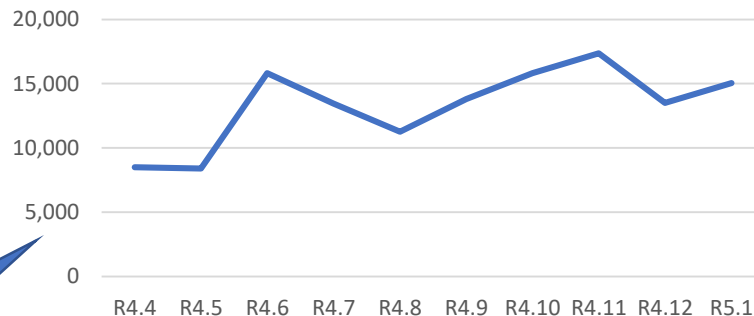


港区・世田谷区・  
新宿区・中央区・渋谷区  
からのアクセスが多い

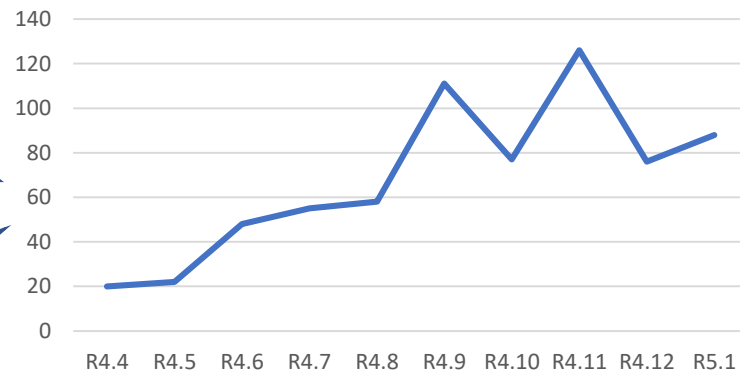
教室参加に関する問合せ  
556件  
ボランティア希望者から  
の問合せ 95件

島しょ部在住の外国人が  
オンライン日本語教室に  
参加した事例もある

### ●アクセス件数



### ●メールフォーム問合せ件数



令和5年度は、引続き、地域日本語教室へ掲載依頼を続けると共に、サイトの多言語化を進める予定。

## 地域日本語教育コーディネーター連携会議

地域	取組内容	事業概要
新宿区	日本語学習への支援事業	新宿区で生活する外国人が、日本語を用いてコミュニケーションをしながら地域で安定的な生活を送れるよう、日本語学習の機会の充実を図る。
世田谷区	在住外国人への日本語支援事業	外国人が地域で自立した生活を送るために必要な日本語を習得できるよう、学習機会の拡充を図るとともに、地域日本語教育充実のための日本語支援ボランティア育成・スキルアップ支援を行う。
北区	北区日本語教室	コミュニケーションの障害となっている言葉の違いという溝を埋めるため、日本語教室において、日本語学習の機会を創出する。
葛飾区	日本語教室(入門編)	15歳以上を対象に「はじめて日本語を勉強する人」を対象とした日本語講座を開設し、日本で生活する上で必要となる基礎的で簡単な日本語を習得してもらう。 ※ウクライナ避難民を対象とした日本語教室を別途開催。
国分寺市	地域日本語教育推進事業	市内の日本語教育関係者の横のつながりを作り、アドバイザーの助言を得ながら、国分寺市における地域日本語教育のあり方を検討し、地域での日本語教育の充実を図る。また、地域日本語教育に関わるボランティアの人材発掘・育成を図る。
多摩市	外国人のための日本語教室	日本語を母語としない多摩市民を対象とした初級日本語教室を実施し、在住外国人等への支援を行う。
杉並区 ※杉並区交流協会が申請	外国人等児童・生徒に対する日本語教育推進事業	新たに在住外国人の児童・生徒等を対象とした日本語教育推進事業を計画。これまで杉並区交流協会のみが担っていた外国人支援について、地域の力や専門家の知見を活用すると共に、区及び教育委員会とも連携して区内で暮らす子どもたちが生活していく上で必要な日本語習得等の支援を包括的に支援する。

## 地域日本語教育の体制づくりに関するパネルディスカッション

地域日本語教育の体制づくりに取り組む自治体が増えているが、取り組んでいる内容は自治体によって異なっており、すでに何年も実施している自治体も、これから実施する自治体もある状況。地域日本語教育の担当者からは、他の自治体と情報共有をしたり、先進事例について学ぶ機会が欲しいという意見をいただいている。

### 連携会議で挙げた課題

- 地域の外国人にどんな支援が必要かを知りたいが、ニーズ調査の方法が分からない。
- 日本語支援活動を始めたいという方が多いが、事前の研修や活動場所をどうすればいいか。
- 夏休みに小中学生の支援を行いたいが、外国にルーツを持つ子ども支援のノウハウがない。
- 日本語教室をSNSで周知したいが、これまでSNSは利用しておらず、どのようにすれば効果的なのか。
- 地域日本語教育に関する方針策定について、他の地域はどのように取り組むのか。
- コロナで日本語教室をオンラインで実施しているが、地域の居場所を作るという目的をどうすればよいか。

#### (第1回)

地域日本語教育の体制づくりについて理解するために、神吉先生の講義と、先進事例の紹介を行った。「日本語教育の内容や教材を考える前に、日本語教育に関わる機関や、現在行われている支援を調べて、それらの組織と連携しながら、自治体が担う役割を明らかにしていくとよいのではないか。そのために、何のために地域日本語教育を行うのかという理念が必要になる。」という議論となった。

#### (第2回)

第1回で扱えなかった、具体的な日本語教室の運営や、実態調査等について取り上げた。

資料4で報告

自治体の担当者は数年で変わるため、引き続き、地域日本語教育の体制づくりに関する研修を実施していくとともに、具体的な地域日本語教育の実施方法についても議論していく必要がある。